

官民連携の取組について

リニア駅周辺における官民連携の目的等

- これまでの駅周辺の施設整備については、鉄道会社やデベロッパー等を主体として、床負担力の高いチェーン店等が駅前等に出店するケースが多く、結果として、どの駅前でも同類の店舗が立地する傾向にある。
- 2027年のリニア中央新幹線の開通時、飯田市等の社会経済状況は厳しい局面を迎えるなかで、信州・伊那谷に来往するリニア利用者は、東京、名古屋等の国内の主要都市、世界から各地からこの地を訪れることになる。
- このため、魅力発信施設については、これまでと同様の枠組みや行政主導の進め方等の従来型から発想を転換し、リスクを持ち参画予定の民間事業者で、この地域ならではの魅力的なコンテンツを提供し続けることが可能な枠組みと共に、収益の逆算の範囲で運営スキームを検討することを目的に実施している。

これまでの調査・検討の状況

注)各調査数等は秘匿

平成 29 年度

❖ 基礎調査として以下を実施。

- 国内における官民連携事業（PFI等）の実績を有する企業（ゼネコン、デベロッパー、施設管理・運営会社）へのアンケート調査を実施
- アンケート調査の結果、事業参画への興味がある企業へのサウンディング調査を実施



平成 30 年度

❖ 地域における運営主体と参画可能な運営スキームの検討が必要。

魅力発信施設等の運営スキームの具体化に向けた課題把握のため以下を実施。

- 市内外で活躍されている民間事業者への事業参画等に関するサウンディング調査を実施
- 公募による民間事業者との意見交換会を実施（18事業者）
※詳細は、参考資料参照。
- 上記18事業者との個別に意見交換等を実施（事業スキームについて条件確認等を実施）
- 今年度末に、追加で民間事業者との意見交換会を実施予定（公募）

今後の検討課題等

- 長野県、広域連合等として必要な機能、施設等については、今後、継続協議を実施予定。
- これまでの調査結果等を踏まえ、施設運営者（地域の民間事業者等）、基盤整備（ゼネコン、デベロッパー等）、との官民連携の課題を以下に示す。

施設運営（地域の民間事業者等）

❖魅力発信施設等の運営スキームの立案に際し、下記の事項の検討が必要

《事業参画の方法について》

- ・多様な不動産形態（民設民営、公設民営等）を許容する事業スキームの構築
- ・全体コンセプトのなかで、個々の事業者の調整やプロデュースを行う人材や組織等を確保・創出

《事業リスクへの対応について》

- ・二次交通の確保に向けて、広域行政（県、市町村）のなかで取組を強化
- ・公共側の体制強化、また、相互の情報共有を図る場である官民連携のプラットフォームの構築
- ・行政と金融機関の連携により、各事業者（プロジェクト）への資金融資方法等を通じて、民間事業者への事業リスクの低減等を検討

《施設配置の希望エリアについて》

- ・高架下エリア、駅近接エリア（北・南）、国道沿道エリア（南）、各エリアに対する事業者募集の方法のルール化や、賃料設定の方法の構築

《事業者決定の時期について》

- ・投資額、事業内容等により事業者としての決定時期の希望が異なるため、事業者決定のプロセスと時期の明確化

基盤整備（ゼネコン、デベロッパー等）

❖継続的、主体的に関係事業者（長野県、JR等）との工事調整や品質管理等を確保する事業発注方式等の検討が必要

- ・工事施工をマネジメントする技術者の在り方
- ・発注スキームの整理（単独・JV、評価方式等）
- ・公共・民間事業の工事対象範囲の整理
- ・契約期間（単年度、複数年度）等